

活用企業は 27.6%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、
格差拡大や検証負担への懸念も

宮崎県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

笠井 勇治 (支店長)
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

宮崎県企業で生成 AI を業務で『活用している』企業は 27.6% だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 95.2%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」「コード生成などのプログラミング支援」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 81.0% で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が 14.3% にのぼった。懸念・課題では「専門人材・ノウハウ不足」が 52.6% で最も高く、「情報の正確性」「活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は宮崎県 219 社で、有効回答企業数は 76 社(回答率 34.7%)

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

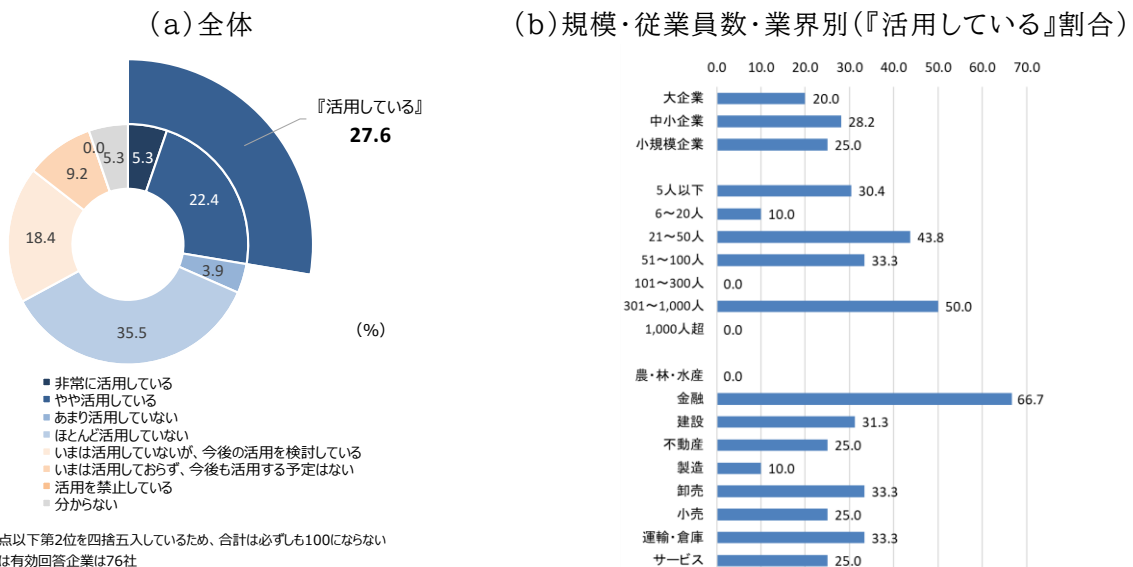
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク宮崎支店は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を企業の 27.6%が活用

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 27.6%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 5.3%、「やや活用している」が 22.4%。一方で、「あまり活用していない」は 3.9%、「ほとんど活用していない」は 35.5%であり、低活用層もなお約 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 18.4%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。また、「活用を禁止している」企業はなかった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表1 宮崎県 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、大企業では『活用している』が20.0%であるのに対し、中小企業は28.2%、小規模企業は25.0%であった(図表1-b)。

業界別では『金融』が66.7%で最も高く、『卸売』『運輸・倉庫』(33.3%)が続いた。他方、『製造』(10.0%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

企業からは、「活用しているが、経験に基づく人間的な意見よりもAIの意見が優先されることで、思いやりより正しさが重視され、社会のモラルが変化する可能性がある。そのため、生成AIの利用には細かなルール作りが必要になる」(その他の卸売、小規模企業)や「漏水調査の現場では人の判断や作業が不可欠であり、ロボットやAIで完全に置き換えることはできない。監視機器や衛星を使っても最終的な確認は人が行う必要があるため、AI導入が単なる効率化にとどまるのであれば、十分な効果は期待できない」(サービス業、中小企業)などの声が聞かれた。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が61.9%でトップ

生成AIを業務で活用している企業21社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(61.9%)であった。次いで、「情報収集」(14.3%)、「企画立案時のアイデア出し」「コード生成などのプログラミング支援」(9.5%)が続いた。全体として、生成AIは現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表2)。

図表2 宮崎県 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別			業界別									
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス	
文章の作成・要約・校正	61.9	0.0	65.0	75.0	-	50.0	100.0	100.0	100.0	33.3	100.0	100.0	0.0	
情報収集	14.3	100.0	10.0	12.5	-	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	
企画立案時のアイデア出し	9.5	0.0	10.0	0.0	-	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
コード生成などのプログラミング支援	9.5	0.0	10.0	12.5	-	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
新たな作業の手順確認	4.8	0.0	5.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
データの集計・分析	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
経理・経費計算などの事務の代行	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
翻訳・外国語の文章の作成	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
社内向けヘルプデスク	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注：母数は、生成AIを『活用している』企業21社

規模別にみると、大企業では「情報収集」への集中度が高く、100.0%であった。一方で、小規模企業では「文章の作成・要約・校正」が75.0%と全体(61.9%)を上回っている。中小企業も、「文章の作成・要約・校正」が65.0%だった。また、業界別では『サービス』において「情報収集」が66.7%と高く、全体平均の14.3%を大きく上回った。

業務への効果は 95.2%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(38.1%)と「やや効果が出ている」(57.1%)を合わせた『効果あり』は 95.2%に達した。「どちらともいえない」は 4.8%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」はなかった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

図表 3 宮崎県 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない/不回答	(N)
全体	95.2	38.1	57.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	(21)
大企業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
中小企業	95.0	40.0	55.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(20)
小規模企業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
金融	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
建設	80.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
不動産	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
製造	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
卸売	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
小売	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
運輸・倉庫	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
サービス	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業21社

規模別では、小規模企業の 50.0%で「大いに効果が出ている」と回答した。一方、大企業は「やや効果が出ている」が 100%だった。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別では、ほとんどの業種で『効果あり』は高水準にあり、全般に高い評価が並ぶ。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

企業の約8割が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を1割強が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 81.0%で最も多かった(複数回答、以下同)。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表 4)。

図表 4 宮崎県 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	81.0	100.0	80.0	75.0
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	14.3	0.0	15.0	12.5
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	4.8	0.0	5.0	12.5
企画やデザインなど創造的な業務を担う専門職の士気が低下した	4.8	0.0	5.0	12.5
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	4.8	0.0	5.0	12.5
基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった	4.8	0.0	5.0	12.5

注：母数は、生成AIを『活用している』企業21社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 14.3%であった。中小企業では 15.0%と、全体を上回っている。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」「若手が育たなくなった」4.8%といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「専門人材・ノウハウ不足」(52.6%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「情報の正確性」(42.1%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(31.6%)、「情報漏洩のリスク」(30.3%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」「著作権・プライバシー保護など法的規制」(25.0%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「情報の正確性」や「トラブル時の責任所在などのルール整備」が相対的に高かった。他方、小規模企業では「情報漏洩のリスク」、中小企業で「システム導入への資金不足」が相対的に高く、コスト面の負担も課題となっている。

企業からの声では、「アウトプットの内容が適切か判断するために、どれくらいのコストがかかるのか分からない」(建設・小規模企業)や「AI 導入は情報入力時のセキュリティ面に不安がある」(飲食料品卸売・中小企業)、「自社業務にどのように活用できるか分からない」(飲食料品卸売・中小企業)といった声が寄せられている。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 宮崎県 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
専門人材・ノウハウ不足	52.6	60.0	52.1	40.6
情報の正確性	42.1	80.0	39.4	37.5
生成AIを活用すべき業務の範囲	31.6	20.0	32.4	25.0
情報漏洩のリスク	30.3	20.0	31.0	34.4
トラブル時の責任所在などのルール整備	25.0	40.0	23.9	28.1
著作権・プライバシー保護など法的規制	25.0	20.0	25.4	28.1
システム導入への資金不足	14.5	0.0	15.5	9.4
懸念や課題はない	6.6	0.0	7.0	6.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、有効回答企業76社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の 27.6%と、活用企業の多くが効果を実感している一方で、専門人材・ノウハウ不足、情報の正確性、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。